

2007年のインドの経済成長率は緩やかに、 アジア開銀予測

[東京 2007年3月27日] アジア開発銀行（ADB）が27日公表した最新レポートによると、2006年のインドの力強い成長の勢いにより、2007年と2008年の同国の経済成長は潜在成長率に近い水準を保つことが確実だと予想される。

ADBの代表的な年次経済刊行物の「アジア開発展望（Asian Development Outlook (ADO)2007年版）」によると、インドの経済成長率は、1988年以来の最高水準を記録した2006会計年度の約9.2%から、2007会計年度には8%に減速した後、2008会計年度には再び8.3%に上昇すると予想される。

インドの卸売物価上昇率は2007年1月第3週に年率6%に達したが、今後緩やかな上昇に落ち着いた後、2007会計年度、2008会計年度ともに5%で安定的に推移すると予想される。ADO 2007年版によれば、卸売物価上昇率の緩和は金融引き締め、農産物作付けの増加、好調な春季収穫見通し、主要商品に対する輸入関税引き下げがその背景にある。

マニラに拠点を置く国際開発金融機関 ADB のチーフ・エコノミスト、イフサル・アリは、「ソフトラランディングを達成する公算が大きい」と述べている。

金融政策が重要な役割を果たすことになろう。需要主導のインフレに直面して、インド準備銀行（中央銀行）は支出を削減する必要がある。その際、生産力拡大に利用できる信用をインフレ抑制のために必要以上に縮小させないことが重要となろう。生産力拡大は中長期的な潜在成長率を高めるために極めて重要である。信用供与は削減する必要があるものの、同時に過熱気味の不動産市場から他部門に振り向ける必要があろう。

金利上昇は広範な影響をもたらすことになろう。建設部門のモメンタム失速は2007会計年度も持続し、他の需要項目に一定の波及効果をもたらすと予想される。金利上昇は消費と投資の先送りを誘発すると思われる。インド・ルピーの緩やかな上昇は輸出の伸びを抑制する可能性がある。

いくつかの成長要因が引き続き効力を発揮することから、成長率の調整は大幅とはならないと予想される。生産能力面の制約が発生しているため、投資は高水準を維持しよう。耐久消費財の販売は活況を維持し、インド製品の輸出需要も堅調に推移すると予想される。

力強い経済成長を背景に、連邦政府の財政赤字の対GDP比率は、2006会計年度の3.7%から2007会計年度は3.3%に低下すると予想される。

ADO 2007年版によれば、インドの主要な長期的な構造的課題は農業分野のパフォーマンスの不振である。農業部門の欠陥は、食品価格上昇を通じてインフレに大きく寄与していることに加え、貧困と不完全雇用の主要な要因でもある。

農業及び関連活動はインドの労働力の約 60%を雇用しているが、GDP の 18.5%を占めているに過ぎない。その結果、土地を高い生産性を持つ産業や他の経済セクター向けに移転させようという圧力が存在する。農業労働者の職を奪うこのような土地の転用は社会不安をもたらしている。

他の部門の雇用増加は勢いを増している。特に製造業は農業部門から締め出された教育水準の低い層の人々のために、多くの雇用を創出している。

従って、今後の課題は、農業の生産性を高めると同時に、教育水準が極めて低い者が多い農業失業者に適した、非農業部門の雇用機会を十分に創出することにある。

チーフ・エコノミスト、アリは「農業分野における課題が表面化するにつれ、インフラ不足が問題になっている製造業部門で大幅な雇用創出を実現することが、政策立案者が直面している重要課題だ」と述べている。

マニラに拠点を置くADBは、貧困削減に向けた持続可能な経済成長、社会的発展、優れた統治により、アジア太平洋地域における貧困削減に取り組んでいる。1966年に設立され、67カ国が加盟しているが、そのうち48カ国はこの地域の国々である。2006年には総額85億ドルのプロジェクトに対する融資・無償援助と2億4,200万ドルの技術支援を承認している。

Media Inquiries

Omana Nair
T: +63 2 632 5178
M: +63 918 914 7003
E-mail: onair@adb.org

Sabyasachi Mitra
T: +63 2 632 4139
M: +63 918 939 9069
E-mail: sabymitra@adb.org

Electronic versions of ADB news releases

ADB Online Media Center: media.adb.org
ADB web site: www.adb.org